

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社トクヤマ
【英訳名】	Tokuyama Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 幸後 和壽
【本店の所在の場所】	山口県周南市御影町1番1号
【電話番号】	(0834)34-2055
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 経理担当課長 末岡 和正
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
【電話番号】	(03)6205-4810
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 財務担当課長 岡田 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社トクヤマ東京本部 （東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館） 株式会社トクヤマ大阪支店 （大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期 連結累計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	70,991	63,892	282,381
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,181	1,141	11,524
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	2,061	1,786	9,351
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,503	3,606	10,954
純資産額 (百万円)	249,083	250,645	255,460
総資産額 (百万円)	469,767	497,157	501,181
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (円)	5.93	5.13	26.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	49.2	49.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第149期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第148期第1四半期連結累計期間及び第148期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,971億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ40億2千万円減少しました。

マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設は順調に進捗し、有形固定資産は増加しました。一方で、事前調達した資金を運用していた有価証券及び建設資金支払目的で設定していた金銭信託は、建設資金へ充当したため減少しました。

負債は2,465億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千万円増加しました。

純資産は2,506億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ48億1千万円減少しました。主な要因は、配当金支払10億4千万円及び四半期純損失17億8千万円の計上による利益剰余金の減少、繰延ヘッジ損失15億9千万円の計上によるものです。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常損益	四半期純損益
平成25年3月期 第1四半期連結累計期間	638	7	11	17
平成24年3月期 第1四半期連結累計期間	709	44	41	20
増減率	10.0%	83.6%	-	-

(売上高)

セメントセグメントにおいては販売数量の増加等により増収となりましたが、特殊品セグメントにおける多結晶シリコンの販売数量の減少及び販売価格の下落、ならびに化成品セグメントにおける塩化ビニルモノマーのプラントトラブルに伴う販売数量の減少等により、前年同期より70億9千万円減少し、638億9千万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(売上原価)

塩化ビニルモノマー及び多結晶シリコンの販売数量の減少等により、前年同期より26億5千万円減少し、477億7千万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

苛性ソーダ等の販売数量の減少に伴う物流費の減少及び前年同期に稼動した新基幹システムに係る費用の減少等により、前年同期より7億5千万円減少し、153億9千万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(営業利益)

多結晶シリコンの販売数量の減少、販売価格の下落等により、前年同期より36億8千万円減少し、7億2千万円（前年同期比83.6%減）となりました。

(営業外損益・経常損益)

営業外損益は、主に為替差損の増加等により前年同期より16億3千万円悪化したため、経常損益は、53億2千万円悪化し、11億4千万円の損失となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純損益・少数株主損益調整前四半期純損益・四半期純損益)

特別損益は、株式会社エクセルシャノンの事業再構築引当金の繰入等により、前年同期より6億2千万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損益は、前年同期より59億4千万円悪化し、19億6千万円の純損失となりました。

応分の税金費用を加味した少数株主損益調整前四半期純損益は、前年同期より39億8千万円悪化し、16億9千万円の純損失となりました。少数株主損益調整後の四半期純損益は、前年同期より38億4千万円悪化し、17億8千万円の純損失となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成25年3月期 第1四半期 連結累計期間	20,387	12,997	17,163	11,762	10,281	72,593	8,700	63,892
平成24年3月期 第1四半期 連結累計期間	22,220	19,146	15,191	13,144	9,893	79,595	8,604	70,991
増減率	8.2%	32.1%	13.0%	10.5%	3.9%	8.8%	-	10.0%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成25年3月期 第1四半期 連結累計期間	42	7	1,152	417	561	2,181	1,460	721
平成24年3月期 第1四半期 連結累計期間	583	3,070	404	1,053	392	5,503	1,098	4,405
増減率	92.7%	99.7%	184.8%	60.3%	42.8%	60.4%	-	83.6%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

塩化ビニルモノマーは、プラントのトラブルで一時的に稼働が停止したことに加え、世界的な景気低迷に伴うアジアでの塩化ビニル樹脂市場の低迷と円高の影響による輸出低迷により、厳しい状況が続きました。

苛性ソーダは、販売価格の是正効果はありましたが、上記の塩化ビニルモノマープラントのトラブルの影響で稼働率が低下し、販売数量は減少しました。

塩化ビニル樹脂は、ナフサ価格上昇により損益が悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は203億8千万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は4千万円(前年同期比92.7%減)で減収減益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、供給過剰を背景にした太陽電池価格の下落、前期の半導体市場の低迷によるウエハーの在庫調整及び円高の影響等により大幅な減収減益となりました。

乾式シリカは、前期の半導体市場の低迷に伴いウエハー用研磨材向けの販売数量が減少しました。

電子工業用高純度薬品は、液晶市場の低迷等により減収となりました。

湿式シリカは、原燃料価格の高騰や競合メーカーの新規参入により厳しい事業環境が続いたため、収益改善及び事業継続が困難と判断し、前期に事業撤退しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は129億9千万円(前年同期比32.1%減)、営業利益は7百万円(前年同期比99.7%減)で減収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内需要の回復に伴い販売数量が増加しました。また、販売価格については引き続き価格は正に組みました。

資源環境事業は、セメント生産量増加に伴い廃棄物受入量が増加し、廃棄物受入単価の是正も行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は171億6千万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は11億5千万円(前年同期比184.8%増)で増収増益となりました。

(機能部材セグメント)

プラスチックレンズ材料は、タイ洪水によるサプライチェーンへのダメージから減収減益となりました。
ポリプロピレンフィルム等は、原料価格上昇により、医療診断システムは、インフラ整備及び研究開発投資を推進した結果、減益となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は117億6千万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は4億1千万円（前年同期比60.3%減）で減収減益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27億2千万円であります。

(5) 会社の支配に関する基本方針

基本方針について

当社は企業倫理の向上と法令遵守を徹底したうえで、「企業価値の向上」を図るとともに、「企業の社会的責任」を認識し「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様へに評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としています。
当社は、大正7年（1918年）の創業以来、一貫した「ものづくり」へのこだわりと顧客を始めとしたステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を基盤とし、化成事業、フィルム事業、セメント・建材事業、シリカ・多結晶シリコン等のS i 事業、ファインケミカル等の機能材料事業およびメディカル関連事業といった幅広い事業を、グループ会社とともに展開しています。

その事業特性は、将来の事業環境変化を想定しつつ、経営資源の先行投入を行い、継続的な企業価値の向上を図るというものです。これは、変革を企画し、技術を開発し、設備を作り、顧客を始めとしたステークホルダーの皆様との信頼関係、連携関係を強化し、投入経営資源の回収を図るという取り組みです。こうした中長期的な視点からの取り組みの集積結果と現在進行中の経営資源の先行投入が当社の企業価値の源泉と考えております。

従って、このような中長期的な視点からの経営に組みつつ、経営の効率化や収益性向上を行うには、専門性の高い業務知識、営業や技術ノウハウを備えた者が、法令および定款の定めを遵守して、当社の財務および事業の方針の決定について重要な職務を担当することが、当社株主共同の利益および当社企業価値に資するものと考えております。

以上が当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針であります。

不適切な支配の防止のための取り組みについて

当社は、大規模な当社株式等の買付行為（以下、「大規模買付行為」という、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という）がなされ、その大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主の皆様の利益および企業価値の保護のために、対抗措置を講じる必要があると考えております。

大規模買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様のご判断にゆだねられるべきものであり、そのためには、大規模買付が行われようとする場合に、当該大規模買付者からの十分な情報の提供が必要であると考えます。また、当該大規模買付行為に対する当社取締役会による評価、意見および事業特性を踏まえた情報等の提供は、株主の皆様が当該大規模買付を受け入れるか否かのご判断のために重要であり、株主共同の利益に資するものと考えております。

当社は、株主の皆様の利益および企業価値の保護のために、大規模買付行為に対して大規模買付ルールを定めました。

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に十分な情報提供をすることおよびその情報に基づき、当社取締役会が大規模買付行為を十分に評価・検討し、意見や代替案の取りまとめの期間を確保することを要請するものです。

このルールが遵守されない場合、または遵守された場合でも株主共同の利益および企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主共同の利益および企業価値の保護のため、新株発行や新株予約権の発行等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置（以下、「対抗措置」という）をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる対抗措置をとるかにつきましては、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

以上のような「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「本対応方針」という）は、平成24年6月26日開催の第148回定時株主総会の議案として株主の皆様にお諮りし、ご承認をいただきました。

なお、本対応方針の詳細をインターネット上の当社サイト（<http://www.tokuyama.co.jp/>）に掲載しております。

上記の取り組みについての取締役会の判断について

当社取締役会は、上記の「不適切な支配の防止のための取り組みについて」が、当社の基本方針に沿って策定され、株主共同の利益および企業価値の保護に資するものと考えております。

当社は、本対応方針において取締役会の恣意的な判断を防止するためのチェック機関として特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は特別委員会の勧告を最大限尊重しなければならないと定めており、また、特別委員会の勧告に基づき、株主総会を招集し、その意思を確認することができるものとしており、上記の取り組みは取締役の地位の維持を目的としたものではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	349,671,876	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	349,671,876	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		349,671		53,458		57,670

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)	普通株式 10,000		
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,729,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 346,118,000	346,118	同上
単元未満株式	普通株式 1,814,876		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	349,671,876		
総株主の議決権		346,118	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1番1号	1,729,000		1,729,000	0.49
計		1,729,000		1,729,000	0.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、山口監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,662	40,332
受取手形及び売掛金	4 69,455	4 64,144
有価証券	25,800	14,803
商品及び製品	21,561	24,524
仕掛品	13,502	14,289
原材料及び貯蔵品	13,328	14,133
その他	37,729	29,404
貸倒引当金	239	254
流動資産合計	214,799	201,378
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	66,995	64,131
建設仮勘定	81,094	98,232
その他(純額)	78,223	77,964
有形固定資産合計	226,313	240,328
無形固定資産		
のれん	1 215	1 205
その他	8,290	7,900
無形固定資産合計	8,506	8,105
投資その他の資産		
投資有価証券	25,219	23,353
その他	26,795	24,455
投資損失引当金	21	21
貸倒引当金	432	443
投資その他の資産合計	51,561	47,344
固定資産合計	286,381	295,779
資産合計	501,181	497,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 41,118	4 37,537
短期借入金	8,474	8,073
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	12,191	7,928
未払法人税等	1,112	423
引当金	4,025	4,980
その他	31,851	32,496
流動負債合計	102,773	95,439
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	73,113	82,999
引当金	7,639	7,046
資産除去債務	4	4
その他	12,189	11,021
固定負債合計	142,947	151,071
負債合計	245,720	246,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	138,040	135,208
自己株式	1,416	1,414
株主資本合計	247,753	244,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,965	2,888
繰延ヘッジ損益	510	1,089
為替換算調整勘定	2,966	2,236
その他の包括利益累計額合計	1,509	437
少数株主持分	6,198	6,160
純資産合計	255,460	250,645
負債純資産合計	501,181	497,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	70,991	63,892
売上原価	50,429	47,773
売上総利益	20,561	16,118
販売費及び一般管理費	16,156	15,397
営業利益	4,405	721
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	279	274
受取補償金	380	-
持分法による投資利益	135	178
その他	532	597
営業外収益合計	1,349	1,067
営業外費用		
支払利息	476	533
為替差損	305	1,130
その他	791	1,266
営業外費用合計	1,572	2,930
経常利益又は経常損失()	4,181	1,141
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	-	9
関係会社株式売却益	97	-
特別利益合計	99	13
特別損失		
減損損失	101	-
事業再構築引当金繰入額	-	750
その他	200	88
特別損失合計	301	838
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,980	1,967
法人税等	1,697	268
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,282	1,698
少数株主利益	220	87
四半期純利益又は四半期純損失()	2,061	1,786

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,282	1,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	1,069
繰延ヘッジ損益	-	1,599
為替換算調整勘定	373	664
持分法適用会社に対する持分相当額	94	96
その他の包括利益合計	220	1,908
四半期包括利益	2,503	3,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,243	3,732
少数株主に係る四半期包括利益	259	125

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社のうち、台湾徳亞瑪股?有限公司については、決算日が異なるため、当該決算日現在の財務諸表を使用し、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、より適切に連結経営管理を行うため、決算日を連結決算日に変更いたしました。

この変更により、台湾徳亞瑪股?有限公司については、平成24年1月1日から平成24年6月30日までの6ヶ月決算となっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
のれん	288百万円	270百万円
負ののれん	72	65

2 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
徳山ポリプロ(株)	425百万円	徳山ポリプロ(株) 320百万円
従業員	138	従業員 129
その他1社	16	その他2社 25
計	579	計 475

連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証予約の保証先別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
山口エコテック(株)	224百万円	山口エコテック(株) 224百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	220百万円	226百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2,616百万円	1,734百万円
支払手形	467	335

5 財務制限条項

当社は、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする10社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成21年3月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	6,681百万円	5,658百万円
のれんの償却額	1	17
負ののれんの償却額	8	7

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	21,966	16,430	15,137	12,702	4,754	70,991		70,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	2,715	54	441	5,139	8,604	(8,604)	
計	22,220	19,146	15,191	13,144	9,893	79,595	(8,604)	70,991
セグメント利益	583	3,070	404	1,053	392	5,503	(1,098)	4,405

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「特殊品」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては93百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	20,165	10,459	17,127	11,135	5,005	63,892		63,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	2,538	36	627	5,276	8,700	(8,700)	
計	20,387	12,997	17,163	11,762	10,281	72,593	(8,700)	63,892
セグメント利益	42	7	1,152	417	561	2,181	(1,460)	721

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「特殊品」に区分していた製品の一部について、「機能部材」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、会社組織変更後の区分により作成した前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()	5円93銭	5円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	2,061	1,786
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	2,061	1,786
普通株式の期中平均株式数 (千株)	347,952	347,943

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員 公認会計士 小田 正幸 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古林 照己 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。